

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 363 事業名 生活衛生安全推進事業(墓地・埋葬・火葬場)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		環境衛生費	
	大事業		環境衛生事業	
事項		生活衛生安全推進事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻 晃至 (433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	墓地、納骨堂及び火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われること	墓地、納骨堂又は火葬場を営もうとする者に対して許可するとともに、立入調査等を行い口頭及び書面により衛生指導を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	監視対象施設数 火・墓・納	53件	53件	53件		
	監視件数	4件	0件	4件		
	監視率	7.5%	0.0%	7.5%		

2 事業コスト

事業費 千円			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		2,293	85	755	403	380	351	353			353
	伸び率 (%)		-	-	-67.1%		-49.7%		-7.1%			0.0%
	人件費	常勤職員	2,981	3,649	3,649	3,079	3,079	2,940	3,079			3,079
		非常勤職員	4,329	0	0	0	0	0	0			0
	小計		7,310	3,649	3,649	3,079	3,079	2,940	2,939			2,939
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他		0	0	0	0	0	0	0			0	
一般財源(税等)		2,293	85	755	403	380	351	353			353	
所要人数	常勤職員	0.39	0.87	0.87	0.41	0.41	0.39	0.41			0.41	
	非常勤職員	0.96	0	0	0	0	0	0			0	

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	監視数	年度目標値				53	53	53	53	53	
		実績値				4	0	4			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		7.5%	0.0%	7.5%		
			年度別達成度								
成果指標	許可数	年度目標値									
		実績値				1	1	0			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度						
			年度別達成度								
監視率 (監視数/全体数)	年度目標値				10	10	10	10	10		
	実績値				0.75	0	0.75				
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度		7.5%	0.0%	7.5%		
			年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	職員が不足しているが、業務分担等に配慮し、市民からの要望に注意を払い、適正な監視業務を行う。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	